

第3章 敦賀市の子育てをとりまく現況と課題

1. 子どもをとりまく社会環境の変化

① 人口及び世帯の状況

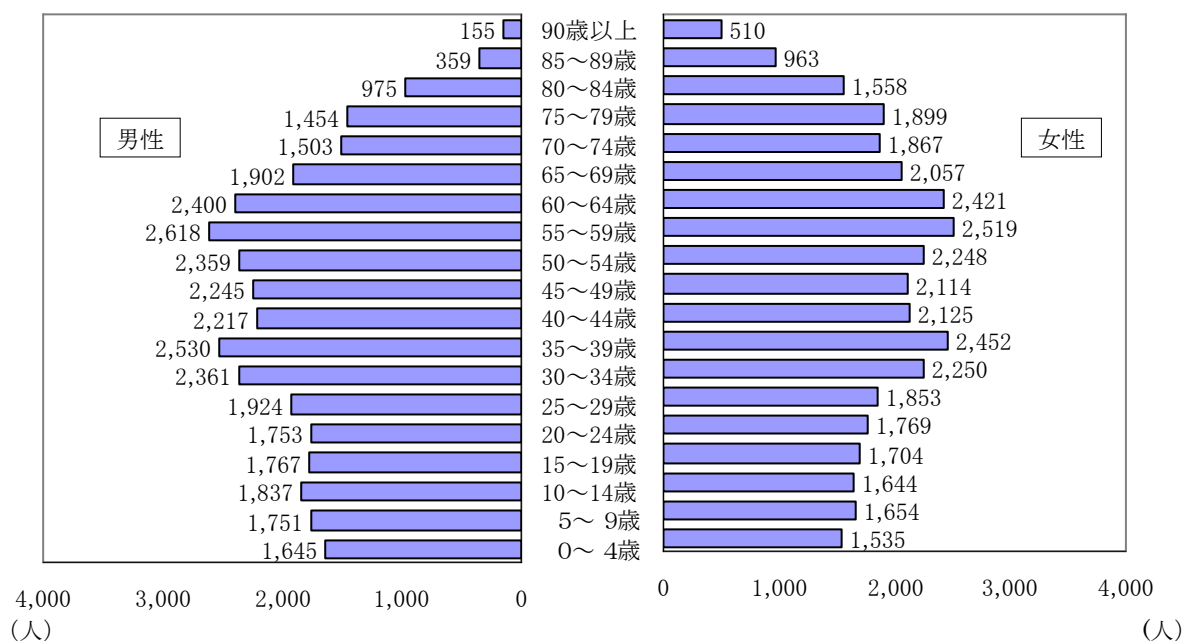
● 進む少子高齢化

平成21年7月末の本市の総人口は、68,897人となっています。

年齢別人口構成を人口ピラミッドの形態で見ると、中年期の人口が多く、男女ともに55～59歳を中心に大きくふくらみ、35～39歳でもややふくらみがみられます。しかし、30歳未満の人口が少ないためピラミッドのすそが狭まる“つぼ型”に近い形となっています。

また、人口推移については比較的安定した状態が続いているものの、年少人口比率の低下や高齢者人口比率の上昇等、人口構成に変化がみられます。

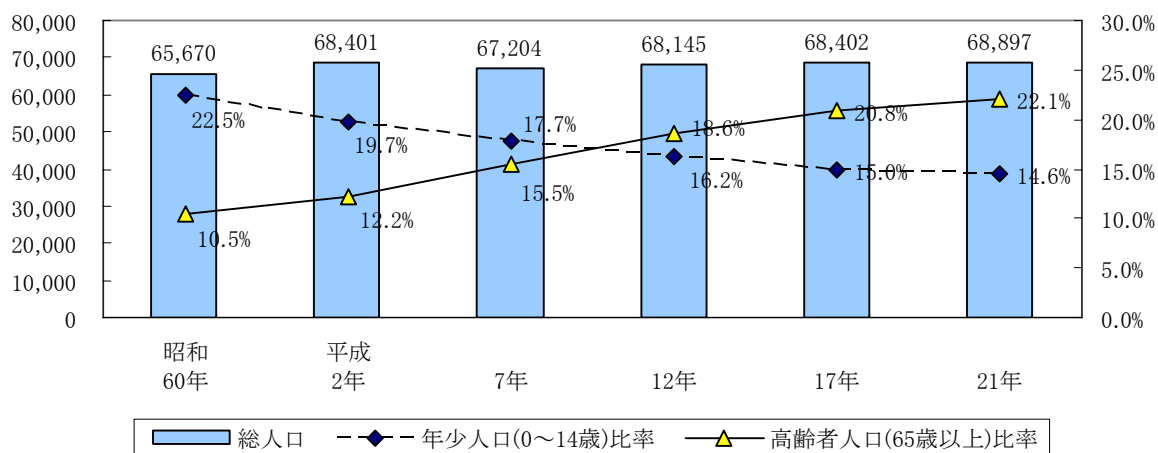
〔人口ピラミッド（平成21年7月31日現在）〕



※年齢不詳含まず

(人)

〔人口及び年少人口比率・高齢者人口比率の推移〕



(昭和60～平成17年:国勢調査, 平成21年:住民基本台帳[7月末])

- 転入数に減少傾向がみられる人口動態

近年の人口動態をみると、社会動態は平成13年度及び平成18年度を除くと転出数が転入数を上回る社会減が続き、平成17年度はマイナス216人となっています。自然動態は、出生数が死亡数を上回る自然増が続いているものの、出生数は漸減傾向にあるため、自然増加数も漸減傾向がみられ、平成20年度の自然増は近年で最も少ない63人とどまっています。これらの理由により、平成16・17・19年度の差引増減はマイナスとなっており、本市の人口は平成16年度を境に横ばいもしくは減少基調にあるといえます。

〈人口動態〉

(人)

	社会動態			自然動態			差引増減
	転入数	転出数	社会増減数	出生数	死亡数	自然増減数	
平成11年度	2,554	2,626	△72	740	530	210	138
12年度	2,523	2,694	△171	680	478	202	31
13年度	2,523	2,506	17	695	482	213	230
14年度	2,473	2,549	△76	717	542	175	99
15年度	2,526	2,640	△114	638	518	120	6
16年度	2,479	2,546	△67	645	583	62	△5
17年度	2,458	2,674	△216	622	525	97	△119
18年度	2,362	2,359	3	660	614	46	49
19年度	2,245	2,405	△160	678	647	31	△129
20年度	2,127	2,186	△59	656	593	63	4

(市調べ)

- 6割以上を占める核家族世帯

平成17年の一般世帯の家族類型では、本市は核家族世帯が占める比率が福井県及び全国の数値よりも高く、60.1%となっています。また、1世帯当りの人員は2.62人とどまり、核家族化が進んでいる状況がうかがえます。

〔世帯の家族類型及び1世帯当りの人員（平成17年）〕

(世帯,人)

	一般世帯	親族世帯		非親族世帯	単独世帯	1世帯当りの人員
		核家族世帯	その他の親族世帯			
敦賀市	25,590	18,754	15,387	84	6,752	2.62
	100.0%	73.3%	60.1%	0.3%	26.4%	
福井県	100.0%	77.4%	52.0%	0.3%	22.3%	3.00
全国	100.0%	70.0%	57.9%	0.5%	29.5%	2.55

(国勢調査)

② 次世代をとりまく状況

- 減少する18歳以下の人口

0歳～18歳までの近年の人口は減少傾向が続いており、平成21年は12,832人、総人口に占める比率は18.6%と5人に1人程度となっています。

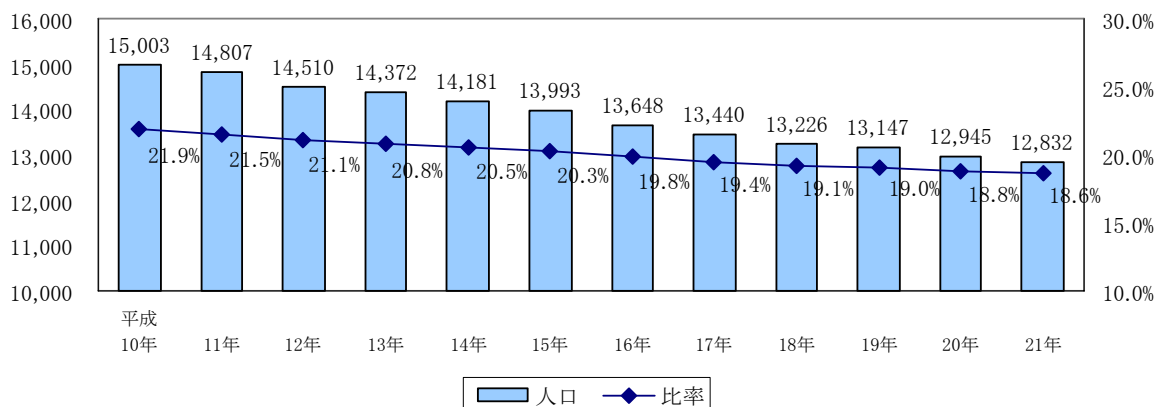
出生数については、平成17年は607人と近年では最も低いものの、平成18年、平成19年には660人台を維持しています。

出生数については、平成14年までは大きな増減はみられないものの、平成17年には607人と、平成14年に比べ110人も減少しており近年では最も低い数値となっています。しかし、平成18年、平成19年には660人台を回復している状況です。

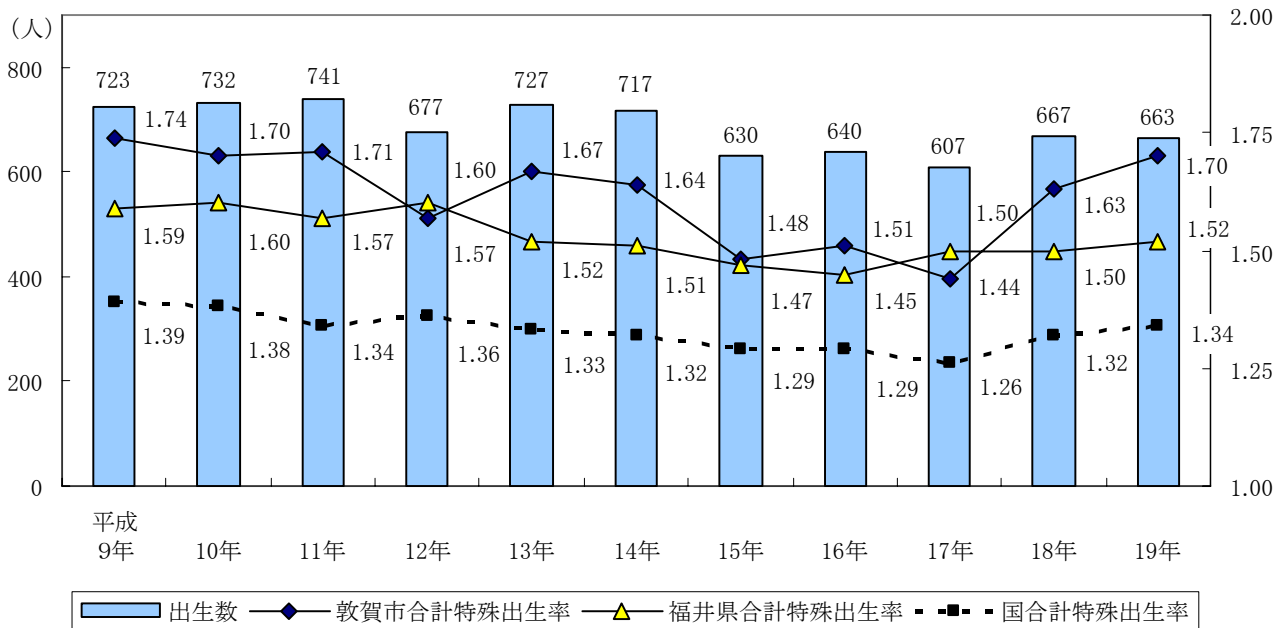
また、女性が一生の間に生む子どもの数を示す合計特殊出生率についても、平成19年は県全体の1.52を上回り、1.70と平成10年の水準にまで回復しています。

〔18歳以下の人口及び比率の推移〕

(人)



〔出生数と合計特殊出生率〕



※合計特殊出生率:15歳から49歳までの女性が一生に生む子どもの数。

(県調べ)

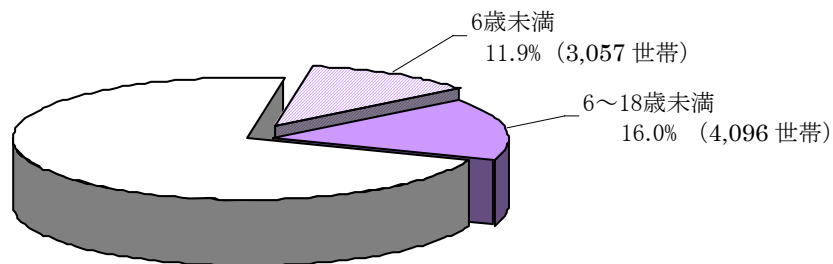
● 18歳未満の子どものいる世帯のうち約8割は核家族世帯

平成17年は、18歳未満の子どものいる世帯（6歳未満11.9%、6～18歳未満16.0%）は28.0%となっています。また、子どものいる世帯の家族類型をみると核家族世帯が多く、6歳未満の親族のいる世帯では核家族世帯が82.6%を占めています。

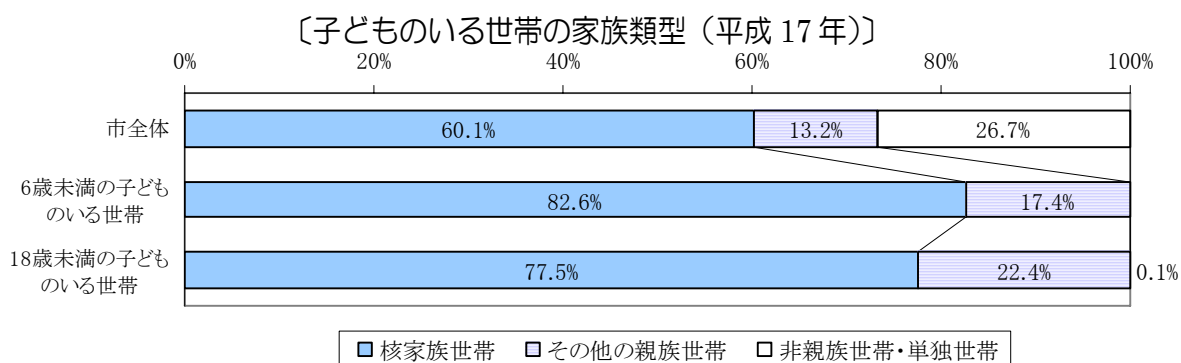
なお、平成17年のひとり親世帯は441世帯にのぼり、その多くが母子世帯となっています。

子どものいる世帯の核家族化やひとり親世帯の増加が進む中、育児に対する不安や支援サービスへのニーズは更に高まると考えられます。

〔一般世帯総数に占める子どものいる世帯（平成17年）〕



(国勢調査)



(国勢調査)

〔ひとり親世帯の状況（平成 17 年）〕

(世帯)

	母子世帯	父子世帯	計
6 歳未満の子どものいる世帯	90	3	93
6～18 歳未満の子どものいる世帯	309	39	348
合 計	399	42	441

(国勢調査)

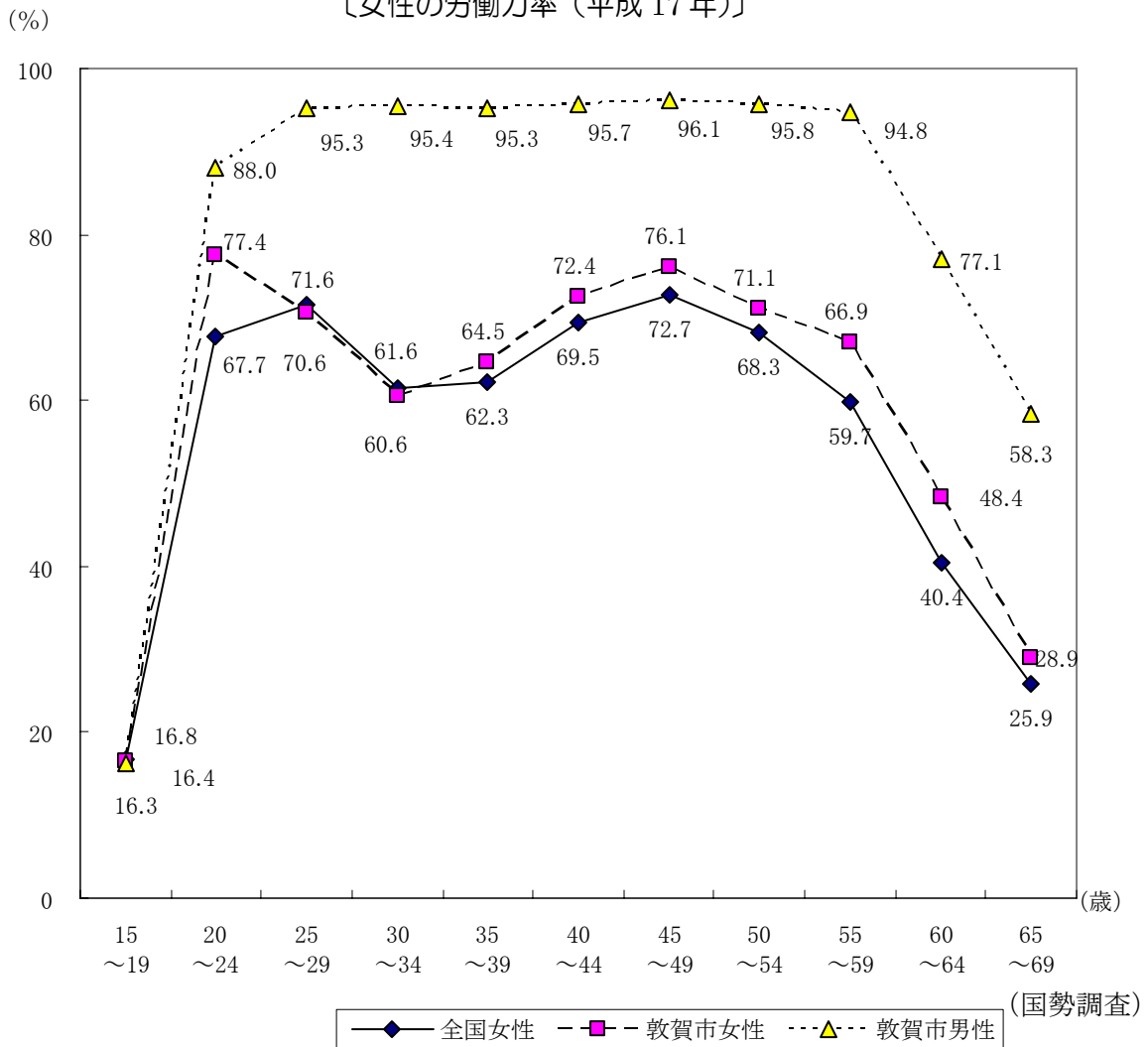
● M字型の女性の労働力率

本市の労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）を年齢別で見ると、男性は25～59歳の各年齢でいずれも95%程度の台形型となっています。一方、女性は20歳代前半の77.4%と、40歳代後半の76.1%をピークとし、子育て期となる30歳代前半の60.6%を最低とするM字型となっています。

女性労働者の年齢階層別の労働力率をグラフに表すと、出産等の影響により30歳代を底とするM字カーブを描くことから、女性労働者の働き方をM字型曲線と言われています。M字型曲線は1960年代後半からみられるようになり、「中断再就職型」のライフスタイルをとる女性が多いことを示しています。

女性の労働力率を全国と比べると、敦賀市では20歳代前半と45～59歳といった壮年期の労働力率が高いこともあり、全国よりもM字型曲線のカーブが大きくなっています。これら女性の就業率が高く、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフバランス[※]）」の観点においても、男性の育児への関わりが今後重要となっており、女性だけではなく男性の子育てへの環境整備も求められています。

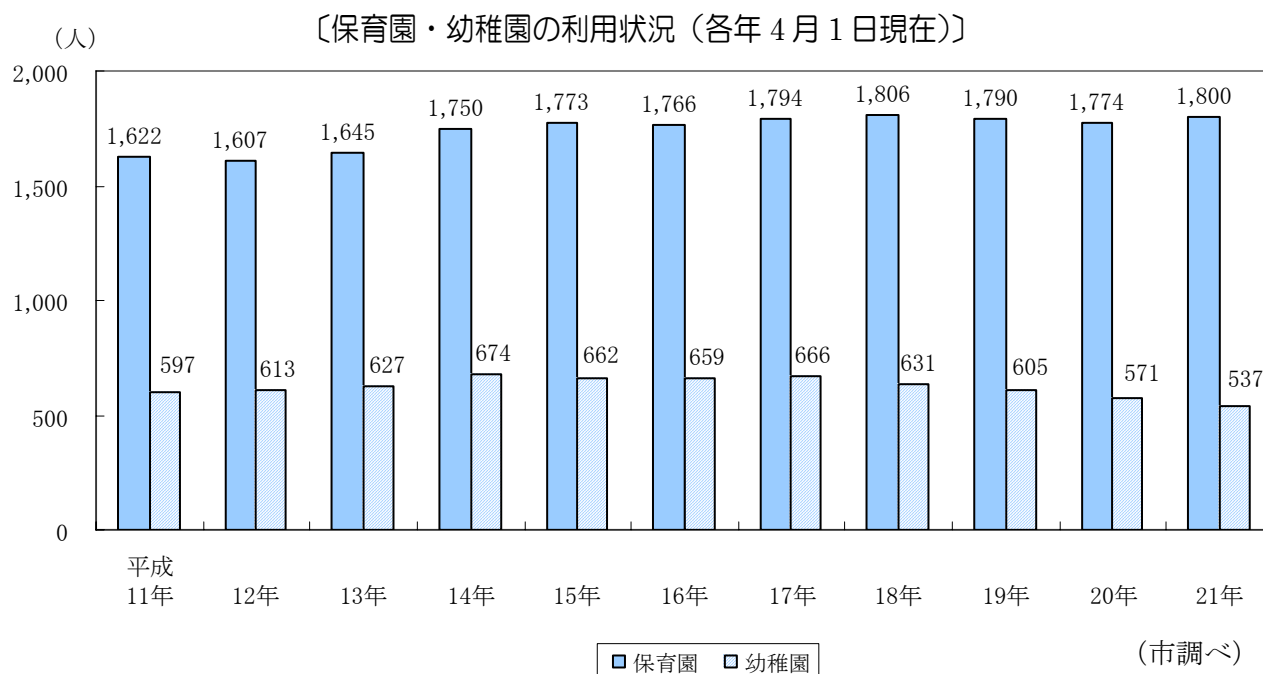
〔女性の労働力率（平成 17 年）〕



※ワーク・ライフ・バランス 「仕事と生活の調和」と訳され、国民一人ひとりが、やりがいや充実感を持ちながら、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できることを目指すものです。

● 増加する保育園の利用

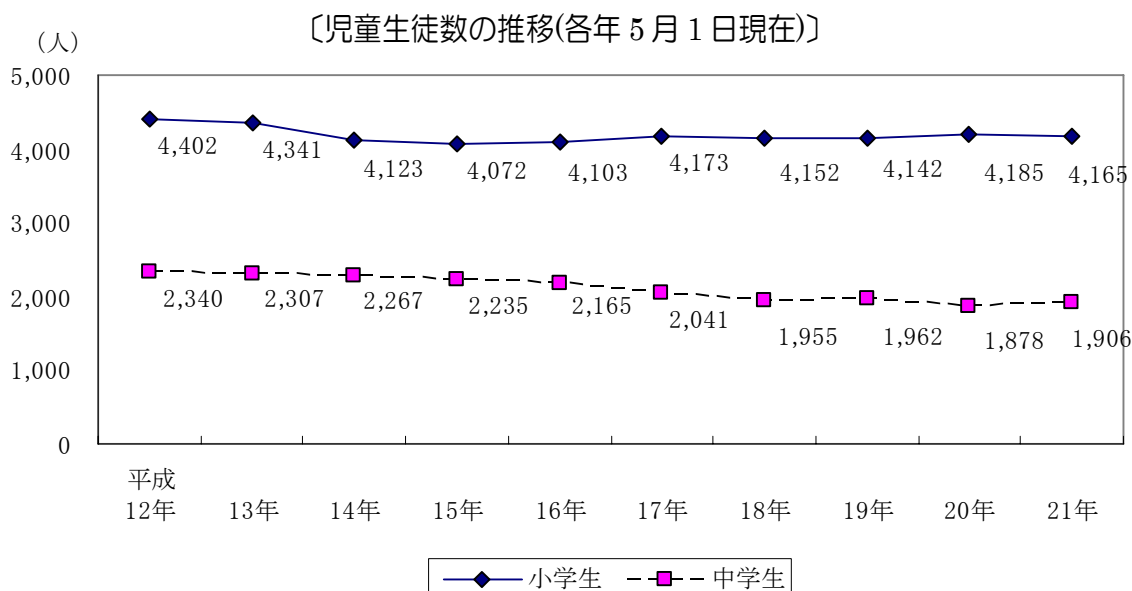
近年の子ども人口はやや減少していますが、女性の就労者の増加等により、保育園利用者数は増加傾向にあり、平成21年は1,800人にのびります。一方、ここ数年の幼稚園利用者数は減少傾向にあり、平成21年は537人となっています。



● 減少する児童生徒数

本市には、小学校が15校、中学校が6校あります。平成21年5月1日現在の小学校の児童数は4,165人で、平成12年よりも237人減少しています。中学校の生徒数も平成21年5月1日現在は1,906人と平成12年よりも434人少なくなっています。

今後も少子化により、児童生徒数は減少傾向の継続が予測されますが、青少年の育成は市の発展を図る上でも重要な課題のため、教育環境の整備・充実に取り組んでいく必要があります。



〔小学校の状況（平成 21 年 5 月 1 日現在）〕

(人)

	敦賀西	敦賀南	敦賀北	松原	中央	杓見	常宮	西浦	東浦	赤崎	咸新	中郷	栗野	栗野南	黒河
生徒数	298	427	212	519	595	116	15	15	32	15	126	462	624	568	141

〔中学校の状況（平成 21 年 5 月 1 日現在）〕

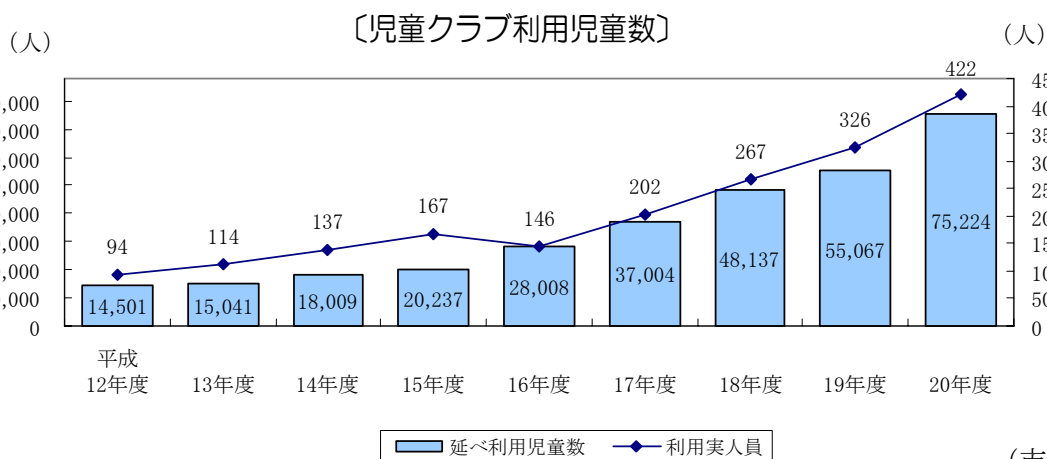
(人)

	気比	角鹿	松陵	西浦	東浦	栗野
生徒数	465	198	561	6	18	658

(市調べ)

- 児童クラブ利用児童数は延べで 7 万人を超える

保護者が昼間働いていて家にいない小学校低学年の児童を対象とした放課後児童クラブ（学童保育）の利用はここ数年大きく増加しており、平成 20 年度の利用実人員は 422 人、延べ利用児童数は 75,224 人にのぼります。



2. 就学前児童保護者・小学生保護者の意識について（前期計画との比較）

（平成 20 年 次世代育成支援アンケート調査より抜粋）

① 就学前児童保護者

● 子育て支援サービスの認知度

全体的に前期調査に比べて後期調査の認知度は上がっており、「児童文化センター」は前期調査で 37%、後期調査で 89%、「子育て総合支援センター」は前期調査で 35%、後期調査で 89%、「健康管理センター」は前期調査で 40%、後期調査で 88%、「福祉総合センター」は前期調査で 37%、後期調査で 71%、「児童館」は前期調査で 40%、後期調査で 58%、「家庭児童相談室」は前期調査で 22%、後期調査で 35%となっています。

特に、「児童文化センター」、「子育て総合支援センター」、「健康管理センター」は前期調査と後期調査で 2 倍以上の差がみられます。

	認知度[%・複数回答]						
	全 体	太陽の家児童 デイサービスセ ンター	福祉総合セン ター	児童文化セン ター	児童館	少年愛護セン ター	ハートフル・ス クール
前期調査	314 100.0	65 20.7	116 36.9	116 36.9	124 39.5	53 16.9	50 15.9
後期調査	408 100.0	115 28.2	290 71.1	361 88.5	235 57.6	74 18.1	64 15.7

	認知度[%・複数回答]					
	家庭児童相談 室	子育て総合支 援センター	健康管理セン ター	すみずみ子育 てサポート事業	マイ保育園登 録事業	無回答
前期調査	68 21.7	108 34.4	127 40.4	後期調査のみ	後期調査のみ	101 32.2
後期調査	143 35.0	361 88.5	360 88.2	119 29.2	174 42.6	16 3.9

● 子育て支援サービスの利用度

認知度の差が大きかった項目について、利用者が増えている状況がみられ、「児童文化センター」は前期調査で 58%、後期調査で 75%、「子育て総合支援センター」は前期調査で 19%、後期調査で 64%、「健康管理センター」は前期調査で 56%、後期調査で 75%となっています。

	利用度[%・複数回答]						
	全 体	太陽の家児童 デイサービスセ ンター	福祉総合セン ター	児童文化セン ター	児童館	少年愛護セン ター	ハートフル・ス クール
前期調査	314 100.0	7 2.2	107 34.1	182 58.0	78 24.8	- -	1 0.3
後期調査	408 100.0	11 2.7	160 39.2	307 75.2	92 22.5	2 0.5	3 0.7

	利用度[%・複数回答]					
	家庭児童相談 室	子育て総合支 援センター	健康管理セン ター	すみずみ子育 てサポート事業	マイ保育園登 録事業	無回答
前期調査	7 2.2	58 18.5	177 56.4	後期調査のみ	後期調査のみ	89 28.3
後期調査	10 2.5	260 63.7	305 74.8	47 11.5	37 9.1	39 9.6

● 子育て支援サービスの利用意向

利用状況と同様に、認知度の差が大きかった項目について、利用意向も高まっており、「児童文化センター」は前期調査で13%、後期調査で70%、「健康管理センター」は前期調査で8%、後期調査で56%、「子育て総合支援センター」は前期調査で11%、後期調査で48%、「福祉総合センター」は前期調査で8%、後期調査で33%、「児童館」は前期調査で10%、後期調査で28%となっています。

	利用意向[%・複数回答]						
	全 体	太陽の家児童 デイサービスセ ンター	福祉総合セン ター	児童文化セン ター	児童館	少年愛護セン ター	ハートフル・ス クール
前期調査	314 100.0	17 5.4	26 8.3	42 13.4	31 9.9	10 3.2	12 3.8
後期調査	408 100.0	11 2.7	135 33.1	286 70.1	114 27.9	11 2.7	15 3.7

	利用意向[%・複数回答]					
	家庭児童相談 室	子育て総合支 援センター	健康管理セン ター	すみずみ子育 てサポート事業	マイ保育園登 録事業	無回答
前期調査	17 5.4	35 11.1	24 7.6	後期調査のみ	後期調査のみ	227 72.3
後期調査	38 9.3	195 47.8	227 55.6	117 28.7	99 24.3	73 17.9

② 小学生保護者

● 放課後児童クラブの今後の利用意向

前期調査に比べて後期調査の利用意向は下がっており、前期調査で19%、後期調査で8%となっています。しかし、「今後も利用しない」割合も前期調査の方が高く、後期調査では「無回答」が多くみられます。

	今後の利用意向[%]			
	全 体	利用したい	今後も利用しない	無回答
前期調査	330 100.0	63 19.1	252 76.4	15 4.5
後期調査	489 100.0	39 8.0	315 64.4	135 27.6

● 放課後児童クラブの利用希望の理由

前期調査では後期調査に比べて「現在就労している（前期調査：63%、後期調査：56%）」が高くなっています。

	利用希望の理由[%]						
	全 体	現在就労している	就労予定がある	そのうち就労したいと考えている	家族などを介護しなければならない	病気や障害がある	学生である／就学したい
前期調査	72 100.0	45 62.5	3 4.2	13 18.1	4 5.6	2 2.8	- -
後期調査	39 100.0	22 56.4	- -	7 17.9	- -	- -	- -

	理由		
	就労していないが、子どもの教育などになるから	その他	無回答
前期調査	- -	4 5.6	1 1.4
後期調査	1 2.6	4 10.3	5 12.8

● 子育て支援サービスの認知度

就学前児童保護者調査と同様に、全体的に前期調査に比べて後期調査の認知度は上がっており、「児童文化センター」は前期調査で45%、後期調査で80%、「健康管理センター」は前期調査で46%、後期調査で78%、「児童館」は前期調査で51%、後期調査で68%、「福祉総合センター」は前期調査で42%、後期調査で62%、「家庭児童相談室」は前期調査で30%、後期調査で48%となっています。

	認知度[%・複数回答]						
	全 体	太陽の家児童デイサービスセンター	福祉総合センター	児童文化センター	児童館	少年愛護センター	ハートフル・スクール
前期調査	330 100.0	84 25.5	139 42.1	147 44.5	168 50.9	94 28.5	113 34.2
後期調査	545 100.0	152 27.9	338 62.0	436 80.0	373 68.4	180 33.0	160 29.4

	認知度[%・複数回答]			
	家庭児童相談室	子育て総合支援センター	健康管理センター	無回答
前期調査	99 30.0	109 33.0	153 46.4	73 22.1
後期調査	264 48.4	前期調査のみ	426 78.2	68 12.5

● 子育て支援サービスの利用度

認知度の差が大きかった項目について、利用者が増えている状況がみられ、「児童文化センター」は前期調査で28%、後期調査で69%、「健康管理センター」は前期調査で20%、後期調査で58%、「児童館」は前期調査で16%、後期調査で29%、「福祉総合センター」は前期調査で9%、後期調査で25%となっています。

	利用度[%・複数回答]						
	全 体	太陽の家児童 デイサービスセ ンター	福祉総合セン ター	児童文化セン ター	児童館	少年愛護セン ター	ハートフル・ス クール
前期調査	330 100.0	1 0.3	30 9.1	93 28.2	51 15.5	- -	2 0.6
後期調査	545 100.0	6 1.1	137 25.1	376 69.0	159 29.2	2 0.4	3 0.6

	利用度[%・複数回答]			
	家庭児童相談 室	子育て総合支 援センター	健康管理セン ター	無回答
前期調査	3 0.9	3 0.9	65 19.7	222 67.3
後期調査	14 2.6	前期調査のみ	318 58.3	135 24.8

● 子育て支援サービスの利用意向

利用状況と同様に、認知度の差が大きかった項目について、利用意向も高まっており、「児童文化センター」は前期調査で2%、後期調査で56%、「健康管理センター」は前期調査で1%、後期調査で41%、「児童館」は前期調査で1%、後期調査で25%、「福祉総合センター」は前期調査で2%、後期調査で19%となっています。

	利用意向[%・複数回答]						
	全 体	太陽の家児童 デイサービスセ ンター	福祉総合セン ター	児童文化セン ター	児童館	少年愛護セン ター	ハートフル・ス クール
前期調査	330 100.0	5 1.5	6 1.8	6 1.8	3 0.9	3 0.9	3 0.9
後期調査	545 100.0	27 5.0	102 18.7	305 56.0	137 25.1	25 4.6	28 5.1

	利用意向[%・複数回答]			
	家庭児童相談 室	子育て総合支 援センター	健康管理セン ター	無回答
前期調査	7 2.1	8 2.4	3 0.9	308 93.3
後期調査	43 7.9	前期調査のみ	223 40.9	196 36.0

3. 中学生・高校生の意識について（前期計画との比較）

（平成 20 年 次世代育成支援に関するアンケート調査より抜粋）

① 毎日の生活について

● 毎日の起床時間

前期調査と後期調査の違いはほとんどみられません。前期調査、後期調査ともに中高生の 42% が「6 時半～7 時」に起床しています。

	起床時間[%]						
	全 体	6時前	6時～6時半	6時半～7時	7時～7時半	7時半～8時	8時～8時半
前期調査	1200 100.0	88 7.3	318 26.5	505 42.1	245 20.4	38 3.2	4 0.3
後期調査	807 100.0	62 7.7	208 25.8	335 41.5	156 19.3	33 4.1	4 0.5

	8時半以降	
	8時半以降	無回答
前期調査	2 0.2	— —
後期調査	2 0.2	7 0.9

● 毎日の就寝時間

前期調査では「22 時～23 時」が 27% だが後期調査では 22% と低下し、後期調査では「0 時～1 時」が 26% と前期調査（21%）に比べて高く、就寝時間が遅くなっている状況がみられます。

	就寝時間[%]						
	全 体	21時以前	21時～22時	22時～23時	23時～24時	0時～1時	1時以降
前期調査	1200 100.0	8 0.7	90 7.5	329 27.4	413 34.4	251 20.9	108 9.0
後期調査	807 100.0	7 0.9	62 7.7	174 21.6	269 33.3	207 25.7	84 10.4

	無回答	
	無回答	
前期調査	1 0.1	
後期調査	4 0.5	

● 朝食の状況

前期調査と後期調査の違いはあまりみられません、前期調査に比べて後期調査では「毎日食べる」割合が若干高くなっています。

	朝食の状況[%]						
	全 体	毎日食べる	ほぼ毎日食べる	週に半分は食べる	あまり食べない	食べない	無回答
前期調査	1200 100.0	899 74.9	151 12.6	43 3.6	65 5.4	41 3.4	1 0.1
後期調査	807 100.0	638 79.1	93 11.5	20 2.5	25 3.1	22 2.7	9 1.1

● 朝食をとらない理由

前期調査では後期調査に比べて「用意されているが、食欲がない（前期調査：48%、後期調査：30%）」の割合が高くなっています。

	朝食をとらない理由[%・複数回答]						
	全 体	用意されているが、時間がない	用意されているが、食欲がない	用意されているが、太りたくない	用意されているが、一人での食事なので	家族が食べないので、食事がない	用意されていないので、食べられない
前期調査	106 100.0	45 42.5	51 48.1	-	後期調査のみ	2 1.9	後期調査のみ
後期調査	47 100.0	19 40.4	14 29.8	2 4.3	-	8 17.0	9 19.1

	朝食をとらない理由[%・複数回答]		
	食べない習慣になっている	その他	無回答
前期調査	28 26.4	8 7.5	-
後期調査	前期調査のみ	1 2.1	1 2.1

● 家族との夕食の状況

前期調査では「家族の誰かと食べる」が47%ですが、後期調査では40%と低下し、後期調査では「家族そろって食べる」が51%と、前期調査（42%）に比べて高くなっており、「家族そろって食べる」割合が高まっている状況がみられます。

	家族との夕食の状況[%]						
	全 体	家族そろって食べる	家族の誰かと食べる	ひとりで食べる	食べない	その他	無回答
前期調査	1200 100.0	501 41.8	565 47.1	95 7.9	9 0.8	24 2.0	6 0.5
後期調査	807 100.0	414 51.3	320 39.7	50 6.2	5 0.6	9 1.1	9 1.1

- 小遣いの月額

前期調査と後期調査の違いはあまりみられません、「2000円以下」は前期調査で44%、後期調査で47%となっています。

	小遣いの月額[%]						
	全 体	2000円以下	3000円程度	5000円程度	5000～10000円	10000円以上	無回答
前期調査	1200 100.0	528 44.0	335 27.9	187 15.6	72 6.0	28 2.3	50 4.2
後期調査	807 100.0	382 47.3	221 27.4	112 13.9	51 6.3	22 2.7	19 2.4

- 安心できる居場所

後期調査では前期調査に比べて「家の自分の部屋（前期調査：77%、後期調査：72%）」や「友達の家（前期調査：18%、後期調査：12%）」の割合が若干低下しており、「学校の教室（前期調査：8%、後期調査：14%）」が高くなっている状況がみられます。

	安心できる居場所[%・複数回答]						
	全 体	家の自分の部屋	家の居間	学校の教室	学校の保健室、相談室、図書室など	友達の家	その他
前期調査	1200 100.0	925 77.1	585 48.8	93 7.8	45 3.8	218 18.2	97 8.1
後期調査	807 100.0	577 71.5	373 46.2	111 13.8	22 2.7	98 12.1	30 3.7

	ない	無回答
前期調査	38 3.2	7 0.6
後期調査	21 2.6	10 1.2

② 学校での状況

- 学校でいじめを受けたと感じたこと

後期調査では前期調査に比べて「ある（前期調査：15%、後期調査：18%）」が若干高くなっています。

	いじめを受けたと感じたこと[%]			
	全 体	ない	ある	無回答
前期調査	1200 100.0	1004 83.7	175 14.6	21 1.8
後期調査	807 100.0	652 80.8	145 18.0	10 1.2

- 学校で意見を受け止めてもらえる

後期調査では前期調査に比べて「部分的に受けとめてもらっている（前期調査：33%、後期調査：41%）」が高くなっています。

	学校で意見を受け止めてもらえる[%]					
	全 体	受けとめてもらっている	部分的に受けとめてもらっている	受けとめてもらっていない	意見等言いたいことがない	無回答
前期調査	1200 100.0	206 17.2	394 32.8	159 13.3	413 34.4	28 2.3
後期調査	807 100.0	162 20.1	327 40.5	70 8.7	238 29.5	10 1.2

③ 家族との生活について

- 家事手伝いの状況

前期調査と後期調査の違いはあまりみられませんが、「たまにする」は前期調査で46%、後期調査で48%となっています。

	家事手伝いの状況[%]				
	全 体	する・ときどきする	たまにする	ほとんどしない・しない	無回答
前期調査	1200 100.0	362 30.2	554 46.2	277 23.1	7 0.6
後期調査	807 100.0	237 29.4	383 47.5	178 22.1	9 1.1

- 父親に学校や友人のこと等を話す

前期調査と後期調査の違いはあまりみられませんが、「たまにする」は前期調査で38%、後期調査で37%となっています。

	父親に学校や友人のことなどを話す[%]					
	全 体	する・ときどきする	たまにする	ほとんどしない・しない	父親はいない	無回答
前期調査	1200 100.0	232 19.3	451 37.6	432 36.0	77 6.4	8 0.7
後期調査	807 100.0	170 21.1	299 37.1	260 32.2	59 7.3	19 2.4

- 父親は自分を理解しているか

前期調査と後期調査の違いはあまりみられませんが、「理解していない」は前期調査で17%、後期調査で13%となっており、理解度が若干上がった状況がみられます。

	父親は自分を理解しているか[%]				
	全 体	理解している	どちらでもない	理解していない	無回答
前期調査	1115 100.0	462 41.4	447 40.1	190 17.0	16 1.4
後期調査	729 100.0	309 42.4	314 43.1	93 12.8	13 1.8

- 母親に学校や友人のこと等を話す

「する・ときどきする」が前期調査で48%、後期調査で42%と若干割合が低下しています。

	母親に学校や友人のことなどを話す[%]					
	全 体	する・ときどき する	たまにする	ほとんどしな い・しない	母親はいない	無回答
前期調査	1200 100.0	575 47.9	412 34.3	152 12.7	16 1.3	45 3.8
後期調査	807 100.0	339 42.0	265 32.8	100 12.4	7 0.9	96 11.9

- 母親は自分を理解しているか

前期調査と後期調査の違いはあまりみられません、「理解している」は前期調査で56%、後期調査で59%となっており、理解度が若干上がった状況がみられます。

	母親は自分を理解しているか[%]				
	全 体	理解している	どちらでもない	理解していな い	無回答
前期調査	1139 100.0	641 56.3	394 34.6	95 8.3	9 0.8
後期調査	704 100.0	416 59.1	249 35.4	34 4.8	5 0.7

④ 現在について

- 1ヶ月間に不安、ストレス等を感じたこと

後期調査では前期調査に比べて「友人との関係（前期調査：33%、後期調査：26%）」の割合が低くなっている一方、「勉強・受験（前期調査：50%、後期調査：54%）」の割合が比較的高くなっており、不安・ストレスを感じている状況がうかがえます。

	1ヶ月間での不安、ストレス等[%・複数回答]						
	全 体	友人との関係	勉強・受験	学校の先生	学校生活全般	自分の身体・ 健康	家族・親のこと
前期調査	1200 100.0	391 32.6	596 49.7	217 18.1	224 18.7	194 16.2	313 26.1
後期調査	807 100.0	212 26.3	438 54.3	161 20.0	145 18.0	140 17.3	196 24.3

	1ヶ月間での不安、ストレス等[%・複数回答]						
	異性のこと	将来の不安	世の中のこと	なんとなく	その他	特にない	無回答
前期調査	158 13.2	267 22.3	144 12.0	198 16.5	32 2.7	185 15.4	18 1.5
後期調査	74 9.2	198 24.5	102 12.6	115 14.3	27 3.3	123 15.2	7 0.9

- 困ったこと等の相談先

前期調査と後期調査の違いはあまりみられません、後期調査では前期調査に比べて「相談しない（前期調査：18%、後期調査：21%）」が若干高くなっています。

	困ったことなどの相談先 [%・複数回答]						
	全 体	母親	父親	兄弟・姉妹	友達	学校の先生	学校の先輩
前期調査	1200 100.0	517 43.1	164 13.7	177 14.8	738 61.5	91 7.6	81 6.8
後期調査	807 100.0	332 41.1	106 13.1	112 13.9	495 61.3	47 5.8	35 4.3

	困ったことなどの相談先 [%・複数回答]				
	祖父母や親戚	電話相談	その他	相談しない	無回答
前期調査	30 2.5	11 0.9	22 1.8	214 17.8	26 2.2
後期調査	23 2.9	2 0.2	8 1.0	172 21.3	4 0.5

⑤ たばこやお酒について

- たばこやお酒への興味

後期調査では前期調査に比べて「興味はない（前期調査：56%、後期調査：61%）」の割合が若干高まり、「興味がある（前期調査：14%、後期調査：10%）」が低下しており、興味の度合いが下がっている状況がみられます。

	たばこやお酒への興味 [%]				
	全 体	興味がある	どちらでもない	興味はない	無回答
前期調査	1200 100.0	170 14.2	346 28.8	670 55.8	14 1.2
後期調査	807 100.0	83 10.3	230 28.5	491 60.8	3 0.4

- たばこによる身体・健康への影響の認知

前期調査と後期調査の違いはあまりみられず、「知っている」は前期調査、後期調査ともに91%となっています。

	たばこによる身体・健康への影響の認知 [%]				
	全 体	知っている	聞いたことがある	知らない	無回答
前期調査	1200 100.0	1095 91.3	73 6.1	20 1.7	12 1.0
後期調査	807 100.0	731 90.6	59 7.3	14 1.7	3 0.4

⑥ 結婚や子どもについて

● 結婚について

選択肢が若干異なりますが、後期調査では前期調査に比べて「結婚したい(前期調査：75%〔「ぜひ結婚したい」と「できれば結婚したい」の合計〕、後期調査：61%)」割合が低くなっており、また、「わからない(前期調査：10%、後期調査：20%)」の割合が高くなっています。

	結婚について[%]						
	全 体	ぜひ結婚したい	できれば結婚したい	どちらでもない	結婚したくない	わからない	無回答
前期調査	1200 100.0	451 37.6	443 36.9	133 11.1	44 3.7	118 9.8	11 0.9
後期調査	807 100.0	492※ 61.0		108 13.4	46 5.7	157 19.5	4 0.5

※後期調査の選択肢では「結婚したい」となっている。

● 将来の希望する子ども数

前期調査では後期調査に比べて「2人ほしい(前期調査：53%、後期調査：48%)」の割合が高く、後期調査では「わからない(前期調査：21%、後期調査：28%)」が高くなっています。

	将来の希望する子ども数[%]						
	全 体	1人ほしい	2人ほしい	3人以上ほしい	子どもはほしくない	わからない	無回答
前期調査	1200 100.0	89 7.4	638 53.2	158 13.2	55 4.6	251 20.9	9 0.8
後期調査	807 100.0	45 5.6	385 47.7	108 13.4	38 4.7	227 28.1	4 0.5

⑦ 少子化・高齢化等について

● 乳幼児との交流機会への参加意向

乳幼児との交流機会への参加意向については若干の低下が見られ、「参加する」は前期調査で42%、後期調査で40%となっています。

	乳幼児との交流機会への参加意向[%]				
	全 体	参加する	参加したくない	わからない	無回答
前期調査	1200 100.0	504 42.0	203 16.9	484 40.3	9 0.8
後期調査	807 100.0	326 40.4	160 19.8	315 39.0	6 0.7

- 高齢者との交流機会への参加意向

後期調査では前期調査に比べて「参加する（前期調査：22%、後期調査：20%）」の割合が若干低下し、「参加したくない（前期調査：25%、後期調査：29%）」が高く、参加意向が下がっている状況がみられます。

	高齢者との交流機会への参加意向[%]				
	全 体	参加する	参加したくない	わからない	無回答
前期調査	1200 100.0	266 22.2	303 25.3	624 52.0	7 0.6
後期調査	807 100.0	158 19.6	234 29.0	408 50.6	7 0.9

- 敦賀市での定住意向

後期調査では前期調査に比べて「住みたくない（前期調査：33%、後期調査：28%）」割合が低下し、「わからない（前期調査：40%、後期調査：46%）」が高くなっています。

	敦賀市での定住意向[%]				
	全 体	住みたい	住みたくない	わからない	無回答
前期調査	1200 100.0	320 26.7	396 33.0	477 39.8	7 0.6
後期調査	807 100.0	209 25.9	222 27.5	369 45.7	7 0.9

- 前問で住みたくないと回答した理由

後期調査では前期調査に比べて「仕事がない（前期調査：32%、後期調査：41%）」や「親元から離れたたい（前期調査：25%、後期調査：31%）」が高くなっています。

	住みたくない理由[%・複数回答]						無回答
	全 体	仕事がない	魅力がない	遊ぶところがない	親元から離れたたい	その他	
前期調査	396 100.0	127 32.1	206 52.0	220 55.6	98 24.7	91 23.0	2 0.5
後期調査	222 100.0	91 41.0	111 50.0	124 55.9	69 31.1	38 17.1	-

- 少子化・高齢化の影響

後期調査では前期調査に比べて「若い人が減って経済活動が低迷する（前期調査：55%、後期調査：69%）」や「人口が減って、地域に活気がなくなる（前期調査：37%、後期調査：52%）」、「医療費が高くなる（前期調査：13%、後期調査：20%）」が高くなっています。

	少子化・高齢化の影響[%・複数回答]						
	全 体	人口が減って、 地域に活気が なくなる	若い人が減っ て経済活動が 低迷する	年金や保険の 制度が壊れる	同じ年齢の子 ども・仲間が減 る	医療費が高く なる	若い世代が損 をする
前期調査	1200 100.0	442 36.8	656 54.7	559 46.6	257 21.4	161 13.4	260 21.7
後期調査	807 100.0	422 52.3	553 68.5	362 44.9	160 19.8	162 20.1	153 19.0

	少子化・高齢化の影響[%・複数回答]				
	自分たちの親 が大変になる	その他	影響はないと 思う	わからない	無回答
前期調査	137 11.4	15 1.3	11 0.9	177 14.8	18 1.5
後期調査	113 14.0	8 1.0	4 0.5	57 7.1	7 0.9

● 子どもの権利条約の認知

後期調査では前期調査に比べて「聞いたことはあるが内容は知らない（前期調査：42%、後期調査：50%）」の割合が高く、「全然知らない（前期調査：45%、後期調査：36%）」が低下しており、認知度が上昇している状況がみられます。

	子どもの権利条約の認知[%]				
	全 体	内容を知って いる	聞いたことはあ るが内容は知 らない	全然知らない	無回答
前期調査	1200 100.0	139 11.6	501 41.8	544 45.3	16 1.3
後期調査	807 100.0	107 13.3	404 50.1	290 35.9	6 0.7

4. 事業所の現状

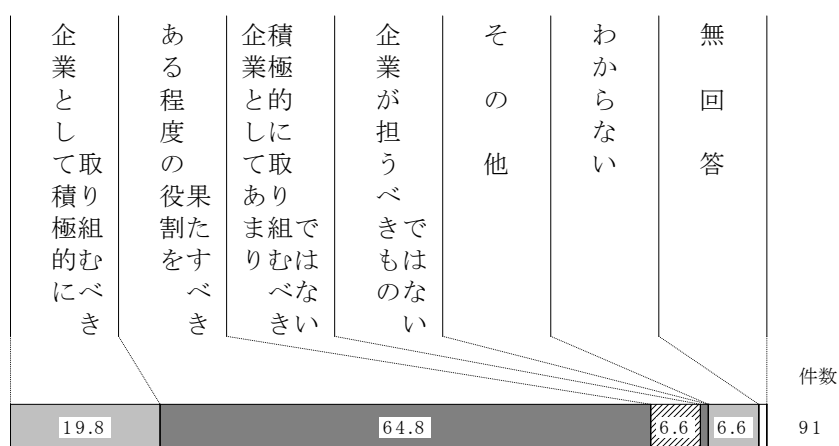
(平成 20 年 次世代育成支援に関するアンケート調査より抜粋)

① 次世代育成支援対策への考え方

● 少子化に対する企業の取組みへの考え

「ある程度の役割を果たすべき」が 65%と多く、次いで「企業として積極的に取り組むべき」が 20%、「企業としてあまり積極的に取り組むべきではない」「わからない」がともに7%となっています。

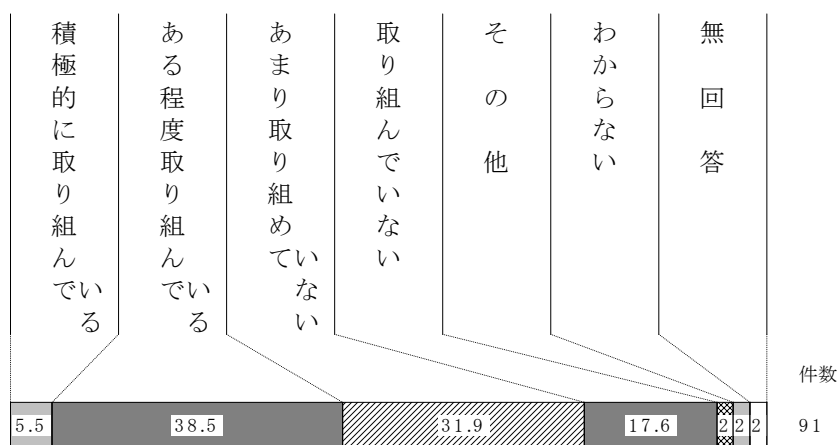
問 2 少子化に対する企業の取組みへの考え [%]



● 少子化対策への取組み状況

「ある程度取り組んでいる」が 39%と多く、次いで「あまり取り組んでいない」が 32%、「取り組んでいない」が 18%となっています。

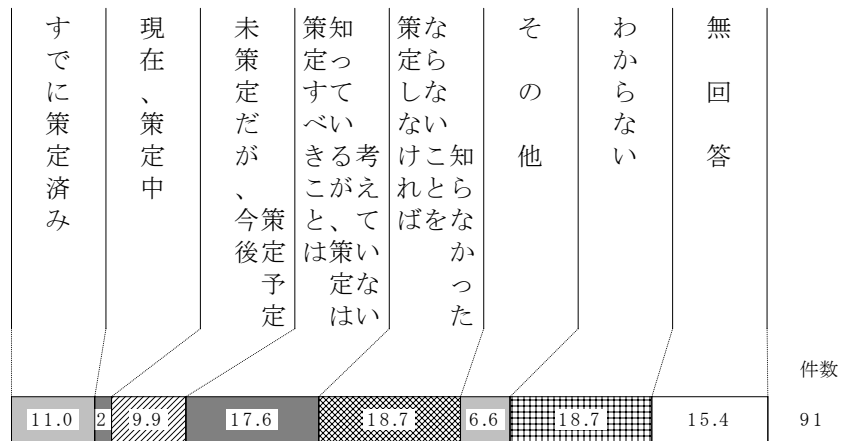
問 3 少子化対策への取組み状況 [%]



● 一般事業主行動計画の策定状況

「策定しなければならないことを知らなかった」「わからない」がともに19%と多く、次いで「策定すべきことは知っているが、策定は考えていない」が18%となっています。

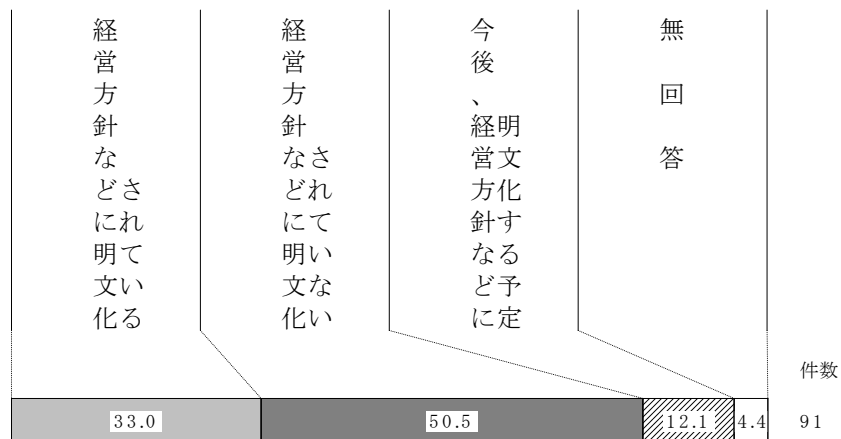
問5 一般事業主行動計画の策定状況 [%]



● 仕事と家庭の両立支援の取組み状況

「経営方針等に明文化されていない」が51%と多く、次いで「経営方針等に明文化されている」が33%、「今後、経営方針等に明文化する予定」が12%となっています。

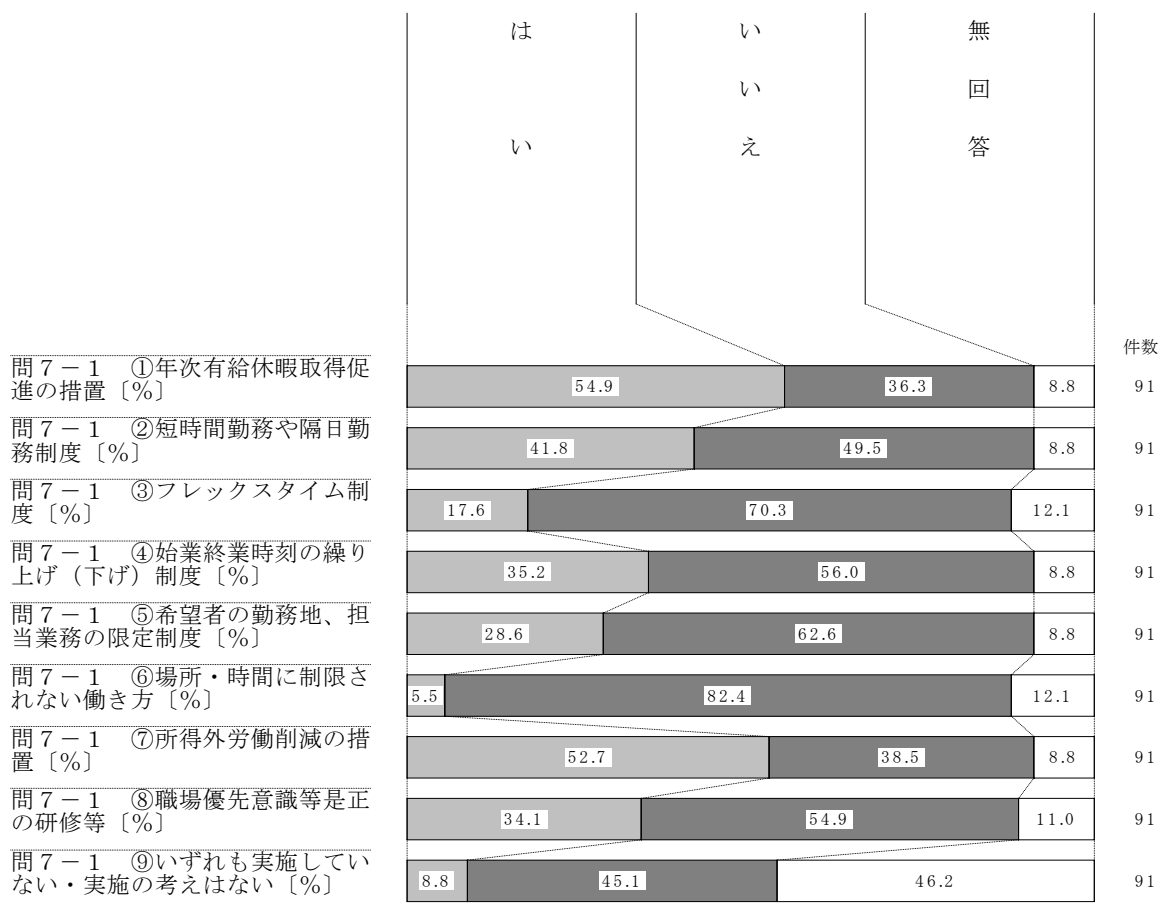
問6 仕事と家庭の両立支援の取組み状況 [%]



② 仕事と家庭の両立を支援する環境の整備

● 多様な労働条件制度の整備状況

整備している（「はい」という）制度は、「年次有給休暇取得促進の措置」が55%と多く、次いで「所得外労働削減の措置」が53%、「短時間勤務や隔日勤務制度」が42%となっています。整備していない（「いいえ」という）制度は、「場所・時間に制限されない働き方」が82%と多く、「いずれも実施していない・実施の考えはない」という企業は9%となっています。



項目	概要
親支援事業	<p>子育てに悩む保護者への適切なサービスに結びつけるため、4ヶ月未満児の戸別訪問を実施するとともに、あらゆる相談に対応できる環境を各保育園において整備することにより、保護者の子育てに対する不安の解消、育児力の向上を図っています。</p> <p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 未就園児の保護者を含む保護者間のコミュニケーションの場の提供 2 各園での保育士・看護師・栄養士による育児相談事業 3 保育士・看護師による4ヶ月未満児を対象とした戸別訪問相談事業
児童手当	<p>小学校修了前までの児童を養育している者に対して手当を支給し生活の安定と児童の健全な育成、資質の向上を図っています。</p>
遺児年金支給	<p>父もしくは母が死亡し又は事故により重度障がいの状態にある家庭の児童が、健全に育成されることを目的として、義務教育終了時まで遺児年金を支給し、福祉の増進を図っています。</p>
母親クラブ活動費補助	<p>各地区の母親クラブを対象に、児童の事故防止や家庭養育に関する研修等地域における児童福祉の向上に対する活動費の助成を行い、家庭児童の健全育成に努めています。</p>
児童小遊園遊具整備費補助	<p>区管理の児童小遊園の遊具整備に要する費用に対して、30万円を限度に助成しています。</p>
家庭児童相談室運営事業	<p>家庭における適正な児童養育、家庭児童福祉の向上を図るため相談指導、児童虐待の早期発見、早期対応、発生防止のための要保護児童地域対策協議会運営と啓発事業を行っています。</p>
子育て応援育児用品支援事業	<p>乳児を養育する保護者に対し、育児のための必需品を支給することにより育児負担の軽減を図り、家庭において育児しやすい環境を整えています。</p> <p style="text-align: center;">第1子誕生時 1万円相当の育児用品支給 第2子以降誕生時 3万円相当 //</p>
すみずみ子育てサポート事業	<p>やむをえない事由により一時的に児童を養育できない場合に、子育て家庭の負担を軽減し、少子化対策の強化を図っています。</p>
つどいの広場事業	<p>親子が気軽に集い、交流、育児相談等を行う場を設置し、地域における子育て支援機能の充実を図っています。</p>
児童扶養手当	<p>父と生計を共にしていない児童を養育している者に手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図っています。18歳まで（高校卒業まで）。</p>
母子家庭等医療費助成	<p>20歳未満の児童を養育する母子・父子家庭及び一人暮らしの寡婦家庭の医療費を助成しています。</p>
若年母子、父子家庭のつどい行事	<p>母子、父子家庭の親子に夏休みの一日、楽しく過ごせる機会を提供して、親子の絆と対話を深めるため、バス旅行を実施しています。</p>

項目	概要
母子、父子家庭入進学祝品等支給	母子、父子家庭の小・中学校入進学児に対して祝い品を支給しています。 小学校入学予定者（制服及び文具券（10,000円）） 中学校入学予定者（制服及び文具券（3,000円））
母子家庭等自立支援事業	母子家庭の母が早期に自立するための講座の受講や、自立に有効な資格を取得するための技能訓練に必要な費用の一部を助成し、ひとり親家庭の日常生活を支援しています。
乳幼児医療費助成	小学校就学前の児童に医療費を助成し、乳幼児保健の向上と福祉の増進を図っています。
婦人児童福祉協議会等補助	母子、寡婦で組織している団体等に対し、補助金を交付し団体の育成と母子、寡婦等の福祉の増進を図っています。
母子家庭等福祉資金貸付	母子、寡婦家庭に対し福祉資金の貸付を行い、経済的自立と生活意欲の向上を図っています。 貸付限度額 ①生業資金 1,000千円 ②支度資金 200千円 ③結婚資金 1,000千円 ④住宅資金 1,000千円 ⑤事業資金 300千円 ⑥療養資金 100千円 ⑦修学資金 100千円 ⑧生活資金 100千円 無利子貸付（返済：3ヶ月据置、3年返済）
マイ保育園登録事業	育児不安の解消を図るため、希望の保育園に登録し継続的に相談や育児体験のできる機会を提供しています。 対象者 妊婦、未就園児をもつ母親等 利用料 無料 事業内容 保育園見学、育児体験、育児教室、育児相談等
保育所地域活動事業	保育所は、多様化する保育需要に積極的に対応するとともに保育所に有する専門的機能を地域住民のために活用することに鑑み、地域の需要に応じた幅広い活動を推進することにより児童の福祉向上を図っています。
放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校1～3年生の児童に適切な遊び及び生活の場を提供します。11か所 開設時間 月曜日～金曜日 下校時～午後5時30分 土曜日 午前8時30分～午後0時30分 (夏休み等長期休暇期間は、午前8時00分～午後5時30分)
母子自立支援員	ひとり親家庭や寡婦の方の相談への対応、自立に必要な情報の提供、職

項目	概要
	業能力の向上や求職に関する支援。
民生委員児童委員	市民の相談に応じた助言援助や様々な福祉サービスに関する情報の提供。
主な支援機関	嶺南振興局二州健康福祉センター 嶺南振興局敦賀児童相談所 子育て総合支援センター 太陽の家児童デイサービスセンター 福祉総合センター（あいあいプラザ） 児童文化センター（こどもの国） 健康管理センター 少年愛護センター ハートフル・スクール

